

## 2020 年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

### 第1問 オリンピック・パラリンピック

問1  正解は③。

- ③ 1992年の国連環境開発会議（地球サミット）では、気候変動枠組み条約や生物多様性条約などが採択された。
- ① 従来の公害対策基本法などを発展的に解消させる形で、選択肢文の内容を持つ環境基本法が定められた。
- ② 環境影響評価法では、道路や空港の建設といった大規模で環境に影響を与える事業は公共事業も含めて対象とされる。
- ④ 湿地の保全について定めた条約はラムサール条約である。

問2  正解は①。

- ① 国民所得倍増計画は、1960年に発足した池田内閣において掲げられた経済計画である。
- ② シャウブ勧告によって、直接税を中心とする税制が提唱された。
- ③ 経済のソフト化とは、モノそれ自体の生産よりも、知識やサービスなどの要素が経済において重要になることを指す用語である。GHQの財閥解体などの政策は経済の民主化と呼ばれる。
- ④ 第一次石油危機後には深刻なインフレーションが発生し、「狂乱物価」と呼ばれた。

問3  正解は④。

統計読み取り問題であるが、若干の計算を必要とした。

- ④ オーストラリアは  $243 \text{ 千円} / 12.8 \text{ 泊} \approx 18.98 \text{ 千円}$ （1泊あたり）、韓国は  $68 \text{ 千円} / 3.2 \text{ 泊} = 21.25 \text{ 千円}$ （1泊あたり）となり、選択肢文は正しい。
- ① 選択肢文前半は正しいが、中国の総額227千円の7割はおよそ170千円であり、表中の買い物代はそれを超えていない。
- ② 買い物代より宿泊料金が低い国は中国以外のすべてであるが、例えばオーストラリアの総額243千円の5割は121.5千円であり、宿泊料金はそれを超えていない。
- ③ オーストラリアとスペインを比較すると、交通費はスペインが50千円に対しオーストラリアは39千円であり、スペインが上回っている。

問4  正解は③。

- ③ 2022年に施行される改正民法により、**成人年齢**が18歳以上となるため、親権者による契約取消権などは18歳以上には適用されなくなる。
- ① 通常の店舗での購入などのように、相互の合意があれば契約書がなくとも契約は成立する。
- ② 詐欺・脅迫などによって同意が成立した場合は、契約を取り消すことができる。
- ④ 民法においては、無過失責任ではなく、被害者が加害者の故意・過失を証明することで損害賠償を受ける**過失責任の原則**が採用されている。無過失責任は、企業と消費者のように力の差が大きい場合の特殊規定である。

問5  正解は②。

- ② 個人情報を取り扱う事業者が遵守すべき義務を定めた法律は、**個人情報保護法**である。よって誤りであり、この設問の正解となる。他の選択肢の内容は正しい。

問6  正解は②。

- ② 国民の代表者である国会が課税について決定するのが**租税法律主義**の原則である。
- ① 予算作成および国会提出は、内閣総理大臣ではなく**内閣**の職務である。
- ③ **特別会計予算**においても、通常予算同様国会の議決が必要とされる。
- ④ **国庫支出金**は、あらかじめ使用目的が決まっている特定財源に含まれる。

問7  正解は③。

- ③ **尊属殺人**に対する刑罰を死刑か無期懲役に限定していた刑法の規定を、最高裁は違憲と判断し、同規定は廃止された。
- ① **空知太神社訴訟**において、市が神社に土地を無償提供したことが特定宗教への援助になるとして最高裁は違憲判断を下した。
- ② **津地鎮祭訴訟**においては、地鎮祭は一般的慣習による習俗と判断した最高裁が合憲判決を下した。
- ④ **家永訴訟**において、最高裁は教科書検定に関して合憲であり、表現に対する規制として「合理的かつやむを得ない程度」と判断した。

問8  正解は①。

- ① 憲法66条3項の規定により、内閣は国民ではなく、国民の代表である**国会**に対して**連帯して責任を負う**とされている。よって誤りであり、この設問の正解となる。他の選択肢の内容は正しい。

## 第2問 青年期・ライフスタイルの変化

問1 9 正解は④。

- ④ 憲法 24 条 2 項の規定により、婚姻や離婚、家族に関する法律は個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して制定されなければならないとしている。
- ① 選択肢文は育児・介護休業法に関する記述であり、男女雇用機会均等法ではない。
- ② 2009 年の臓器移植法の改正により、本人の拒否の意思表示がなければ、家族の承諾での臓器提供が可能となった。
- ③ 民法 750 条の規定により、夫婦は同姓を名乗ることを定めている。

問2 10 正解は⑥。

アーC 「折れ線グラフ」は時系列での変化を見せるのに最適とされる。よってアは折れ線グラフで示すのが適切である。

イーB 「レーダーチャート」は、複数の項目のバランスを明示するのに適切であり、イはレーダーチャートが適切となる。

A 「帯グラフ」は、全体の中に占める項目の割合などを見せるのに適切である。

問3 11 正解は①。

- ① 2018 年に最高裁は、正社員と非正社員の待遇の差に関する訴訟で、一部手当について「不合理な格差」があると判断した。
- ② 1999 年の労働基準法改正で、女性労働に関する規制が見直され、それまで禁止されていた深夜労働に関しても解禁された。
- ③ 労使が決裂した場合、労働関係調整法では労働委員会が斡旋・調停・仲裁を行うと定めている。
- ④ 労働三権には、団体交渉権・団体行動権のほか、労働組合を結成する団結権がある。

問4 12 正解は①。

① 「第二の誕生」を示したのはユングではなくルソーであるため、誤りでありこの設問の正解となる。他の記述は青年期の用語に関する記述として妥当である。

問5 13 正解は⑥。

マズローの欲求階層説によれば、生理的欲求（A が該当）—安全の欲求（D）—所属と愛情の欲求（C）—自我の欲求（B）の順に人間の成長過程に応じて欲求が働き、最後は自己実現欲求（E）に至るとした。よって⑥が正解となる。

## 第3問 学問領域・経済における課題の取り組み

問1 14 正解は⑥。

アーC 「無知の知」を説いたのは「ソクラテス」が該当する。

イーB 「人間はポリス的動物である」として徳の重要性を唱えたのは「アリストテレス」である。

A 「ピタゴラス」は、「数」によって世界が成立しているとした自然哲学者である。

問2 15 正解は②。

② ピコ＝デラ＝ミランドラはイタリアのルネサンス期の人文主義者であり、人間の自由意思で自分を形成していくことを人間の尊厳の根拠とした。

① パスカルは、人間の悲惨さと尊厳を「考える葦」と表現した。「ダスマン」はハイデガーの表現。

③ 『プリンキピア』にて機械論的自然観を主張したのはガリレイではなくニュートンである。

④ 『種の起源』を著し、進化論に重大な影響を与えたのは、ケプラーではなくダーウィンである。

問3 16 正解は①。

① 株式会社においては、取締役会の選任・解任権限を持つのは、1株1票制の株主総会である。

② 有限会社は、会社法施行によって設立ができなくなった会社形態である。

③ 国立印刷局や造幣局は、公企業の独立行政法人に該当する。

④ 選択肢文の内容は、無限責任ではなく有限責任に該当する。

問4 17 正解は①。

① 選択肢文の内容は国富についてであり、ストックに該当する。フローはある一定期間に経済主体間を流れる財貨の総量で、国民所得などが該当する。

② 国内総生産（GDP）から固定資本減耗を除いたものは、国内純生産（NDP）である。

③ グリーンGDPは環境対策費用を差し引いて算出するが、国民純福祉（NNW）と異なり家事労働や余暇の時間などは考慮されない。

④ 物価変動の影響を除いた国内総生産の変化率は、実質経済成長率と呼ばれる。

問5 18 正解は④。

- ④ ラッサールは 19 世紀のドイツの社会主義者であり、選択肢文のような国家を「夜警国家」と批判して、社会的弱者保護のための国の国民生活への介入を主張した。
- ① ホブズは参政権ではなく自然権の譲渡を主張した。
- ② フランス人権宣言では、憲法を持つ国家の条件として、権利の保障と権力の分立を挙げている。
- ③ 「国家による自由」である社会権は、20 世紀ドイツのワイマール憲法で初めて保障された。

問6 19 正解は③。

- ③ 循環型社会形成基本法の下では、リデュース（ごみの削減）・リユース（再利用）・リサイクル（再生利用）の順に取り組んでいくべきとされている。よって誤りであり、この設問の正解となる。他の選択肢は環境・資源問題に関する記述として正しい。

問7 20 正解は③。

- ③ 無償資金援助は対価が発生しないため、資本移転等収支において日本から海外に移転することとなりマイナス要因となる。
- ① 選択肢文の内容は間接金融に該当する。
- ② アジア通貨危機などでは、ヘッジファンドによる投機的運用で為替レートに甚大な影響があった。
- ④ 選択肢文の内容は、損益計算表ではなく貸借対応表についての記述である。

問8 21 正解は④。

資料読解問題だが、かなり計算が必要である。

- ④ 該当する保健・家政・教育、家政のうち、家政は男性が比率が圧倒的に少ないので計算対象から除外する。教育は（簡略化した計算のために数値を単純化すると）男性 18 千人 / 女性 28 千人  $\Rightarrow$  女性に対する男性の割合 64% で、人文科学の 30 千人 / 57 千人  $\Rightarrow$  52%、保健の 25 千人 / 46 千人  $\Rightarrow$  54% を上回る。
- ① 理学においては女性 5 千人 / 13 千人  $\Rightarrow$  38% で、男性に対する女性の割合が 3 割を上回っている。
- ② ④で検討したように、保健では女性に対する男性の割合が 5 割を超えている。
- ③ 社会科学は 74 千人 / 132 千人  $\Rightarrow$  男性に対する女性の割合 56%、一方農学は 8 千人 / 10 千人  $\Rightarrow$  80% で農学が社会科学を上回る。

## 第4問 ヒト・モノの移動・情報の流通

問1 22 正解は③。

- ③ 原始宗教の形態として、選択肢文のように精霊が広く宿ると信じることをアニミズムと呼ぶ。
- ① 選択肢文は日蓮に関する記述である。
- ② 法然の主張した他力を推し進め、絶対他力の境地に到達したのは親鸞である。
- ④ 選択肢文は「惟神（かんながら）の道」についての文章である。「漢意」は儒教や仏教など、外来の学問に感化された理屈を優先する心を指す。

問2 23 正解は④。

- ④ ポジティブ・アクションは、日本では特に女性の登用などの積極推進を指す。アファーマティブ・アクションはアメリカで実施されている女性・黒人・マイノリティに対する機会均等のための行動を指す。
- ① エスノセントリズムは、自民族中心主義とも言われる、自民族の政治的・経済的優位を強調する姿勢であり、選択文の内容と合致しない。
- ② 日産自動車女子若年定年訴訟などで、最高裁は女性従業員の定年が男性より若く設定されていることを違法と判断している。
- ③ 障害者雇用促進法により、法定雇用率が設定されている。

問3 24 正解は②。

- ② 2007年に国連総会で「先住民族の権利に関する国連宣言」が採択されている。よって誤りでありこの設問の正解となる。他の選択肢文は民族や人種に関する記述として正しい。

問4 25 正解は①。

リカードの比較生産費説に関する出題で、計算が必要とされている。

- ① 機械製品1単位生産に必要な労働量は、A国が15人・B国10人、食料はA国14人、B国12人。よってA国の機械生産1単位を食料生産に回すと1.1単位増産できるが、B国では0.8単位にとどまる。よって正しい。
- ② ①での検討を活用すると、A国では食料生産1単位を機械生産に回すと0.9単位の生産、B国では1.2単位となり、B国のほうが大きい。
- ③ ①②の検討により、A国は食料、B国は機械製品に優位があるため、ともに減少する。
- ④ ①②③での検討により判断すれば、選択肢文の状況ではともに生産量は増加する。

問5 26 正解は②。

- ② クラウド・コンピューティングにおいては、個別のデバイスではなくネットワーク越しに各種サービスを利用できる。
- ① 設問文の内容は、デジタル・デバインドに関する記述である。ネチケットはネット上でのマナーを指す。
- ③ 東京高裁の特別支部として知的財産高等裁判所が設置されている。
- ④ 2018年に、仮想通貨交換業者の登録が金融庁によって初めて拒否された。

## 第5問 経済成長と経済危機

問1 27 正解は⑦。

- ア 誤文。「デモンストレーション効果」は、他の消費者が買った商品をつられて買う効果のことであり、選択肢文の内容には該当しない。
- イ 誤文。アジアインフラ銀行(AIIB)の設立を主導したのはインドではなく中国である。
- ウ 正文。中国の改革開放政策の記述として正しい。

問2 28 正解は②。

- ② 物質的な生産の在り方を下部構造と呼び、それが法律や政治という上部構造を規定するというのがマルクスの主張である。
- ① リストは、自由貿易ではなく自国産業の育成のために幼稚産業を保護することを主張した。
- ③ ケインズは、規制緩和ではなく需要回復をさせる総需要管理政策を政府に要求する立場であった。
- ④ フリードマンは財政支出を拡大するのではなく、財政機能を限定する小さな政府を主張した。

問3 29 正解は③。

- ③ アジア通貨危機は、ヘッジファンドによる通貨の短期間の大量取引が原因の一つとされる。
- ① 1980年代当時、日本銀行はインフレターゲットを実施していない。
- ② ブレトンウッズ体制崩壊の原因として有力なのは、ベトナム戦争の戦費や海外投資の増加によるアメリカドル危機である。
- ④ 高所得ではなく、所得が低いなどのハイリスクな人向けの住宅ローンがサブプライムローンであった。

問4  正解は②。

- ② 働き方改革により、これまで法律上は上限設定がなかった時間外労働に、法律による罰則付きの規制が設けられ、2020年4月からすべての企業を対象に施行される。
- ① 日本の高度成長期に特徴的な労働組合の形態は、**企業別労働組合**である。
- ③ ジニ係数は0に近づくほど所得格差が少ないとされるが、日本では1980年代よりも数値が増えており所得格差が増している。
- ④ 2017年では37%となっているなど、**非正規雇用者**は近年2割を超える割合で推移している。

問5  正解は④。

- ④ 日本の公的年金は、個人の積立金額を元に支給する積立方式ではなく、**賦課方式**を基本としている。
- ① **労災保険**の保険料は、会社などの事業者が全額負担する。
- ② 選択肢文の内容は、**介護保険**に関するものである。
- ③ **マクロ経済スライド**とは、年金の支給金額を経済情勢や物価動向などにに基づき変更することで、選択肢文の内容とは合致しない。選択肢文は確定拠出年金に関する説明である。

## 第6問 政治参加のあり方

問1  正解は④。

- ④ アメリカの大統領には、権力分立の考えに基づき、連邦議会への法案提出権や**解散権がない**。よって誤りであり、この設問の正解となる。他の選択肢は各国の政治制度の記述として正しい。

問2  正解は③。

- ③ **無党派層**とは世論調査などで支持政党を答えない層を指す。現在の日本ではすべての政党の支持者よりも多い。
- ① 政党への交付金は支給されており、一部政党以外は受領している。
- ② 55年体制では**保守系政党が議席数では優位**であり、「1と2分の1政党制」という呼称も存在した。
- ④ **マニフェスト**は公職選挙法の改正により配布できるようになったが、義務とはされていない。

問3 34 正解は④。

- ④ 全国11ブロックなのは衆議院であり、参議院の比例代表選挙は全国1区である。よって誤りであり、この設問の正解となる。他の選択肢は日本の選挙の説明として正しい。

問4 35 正解は⑤。

- A 正文。日本の地方自治制度の説明として正しい。  
B 誤文。三位一体の改革においては、税財源移譲も含まれていた。  
C 誤文。機関委任事務が廃止され、一部が法定受託事務となった。

問5 36 正解は②。

- A 正文。問題文第3段落にNPO法に関する記述などがある。  
B 正文。第3段落で「投票を通じた選挙のみが政治参加のあり方ではない」との記述がある。  
C 誤文。第3段落の「ガバナンス」は、官民の水平的な関係を指すものであり、合致しない。